

The logo for JAPEX, consisting of the letters 'JAPEX' in a bold, red, italicized sans-serif font.

アニュアルレポート2003

2003年3月期

# Clean Energy Provider

石油資源開発株式会社

# 財務ハイライト

石油資源開発株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円 (1株当たり情報及び その他データを除く)			単位:千米ドル (1株当たり情報及び その他データを除く)
	2003	2002	2001	2003
<b>会計年度:</b>				
売上高	¥ 90,683	¥ 89,672	¥ 92,795	\$ 755,692
営業利益	15,828	10,988	10,538	131,900
税金等調整前当期純利益	12,572	5,588	3,252	104,767
当期純利益	8,828	5,200	3,958	73,567
<b>1株当たり情報:</b>				
1株当たり当期純利益	¥ 153.14	¥ 363.97	¥ 277.02	\$ 1.276
1株当たり現金配当金	25.00	100.00	100.00	0.208
<b>会計年度末:</b>				
総資産	¥242,455	¥239,799	¥256,970	\$2,020,458
株主資本	186,914	180,339	176,868	1,557,617
<b>その他データ:</b>				
従業員数(人)	1,358	1,387	1,447	-

注記: 1. 米ドル金額は、1米ドル=120円

2. 当社は、2003年1月1日付けで1株を4株とする株式分割を行っています。

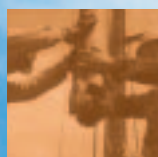
## 目次

JAPEX's Vision	1
株主及び投資家の皆様へ	2
JAPEXの事業部門概要	4
探鉱開発	5
輸送ネットワーク	6
研究開発	8
財務セクション	
主要財務データの推移(5年間)	9
経営陣による財務状況と業績の評価及び分析	10
連結貸借対照表	14
連結損益及び剰余金計算書	16
連結キャッシュ・フロー計算書	17
連結財務諸表に対する注記	18
独立監査人の監査報告書	29
主要な子会社及び関連会社	30
役員及び会社概要	31

## 見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

# JAPEX's Vision



石油資源開発株式会社は「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」を経営理念として、石油、天然ガスの探鉱から開発、生産、輸送、販売まで一貫した事業展開を行っています。なかでも、環境特性に優れた天然ガスの普及拡大を通じて、地球環境への負荷低減に貢献するとともに、現在わが国で進展しているエネルギー市場の規制緩和を事業拡大の好機ととらえ、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を目指します。

## 株主及び投資家の皆様へ

当社は、わが国のエネルギー自給率向上を目的に1955年に設立された国策会社を母体としています。その後、石油開発公団(現石油公団)への編入を経て、1970年に同公団より分離、民間会社として再発足し今日に至っております。その過程で当社は、数々の油ガス田を発見するとともに、天然ガスパイプラインをはじめとする独自の供給ネットワークの整備を進め、現在の事業基盤を築きあげて参りました。当社は、低廉かつ安全なエネルギーの安定供給という使命を果たすため、今後もたゆまぬ企業努力を続けて参ります。

### 事業概要

当社は、国内外での探鉱開発事業を通じて獲得した原油や天然ガスの生産・販売を事業の中核としています。

2003年3月期の連結売上高において、原油・天然ガス事業部門の占める割合は83%であり、なかでも、当社が国内に保有する油ガス田から生産される原油と天然ガスの販売が主たる収益基盤となっています。秋田県、新潟県の油ガス田に加え、1996年には勇払油ガス田(北海道苫小牧市)が生産を開始したことで、当社の事業基盤は大幅に強化されました。現在、当社が生産する原油や天然ガスは、当社の供給ネットワークを通じて、石油精製会社、都市ガス会社、電力会社、産業用需要家などに販売されています。また天然ガス供給については、国産天然ガスと輸入LNG(液化天然ガス)という二つのソースをバランスよく組み合わせることで、供給面での安定性と柔軟性を高めています。さらに、パイプライン未整備地域の需要家に対しては、LNGを液体状態のままタンクローリー等で供給する「LNGサテライト供給」を行っています。

### 当社をめぐる事業環境

当社の主要な収益源である天然ガスは、石油や石炭に比べて燃焼時に二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)や窒素酸化物(NOx)の排出が少なく、環境に優しいクリーンなエネルギーとして注目されています。またエネルギー自給率が低く中東依存度の高い日本において、埋蔵地域が比較的分散している天然ガスは、エネルギー安全保障の観点からも、将来のエネルギーの担い手として期待されています。

もう一つの注目すべき点は、わが国の電力・ガス市場における規制緩和の流れです。ガス事業の分野では、1995年に年間200万m<sup>3</sup>以上の大口需要家に対する供給が自由化されたのを皮切りに、1999年には自由化範囲が100万m<sup>3</sup>に拡大され、さらに今後、2004年には50万m<sup>3</sup>、2007年には10万m<sup>3</sup>へと、市場自由化は極めて早いスピードで進行しています。当社では、こうした市場自由化を重要な事業機会ととらえ、販売先の拡大に向けて積極的な営業戦略を展開しています。

於：片貝SK-26D号井掘さく作業場トレーラーハウス



### 独自のビジネスモデル:「ガスインテグレーション」

一方でこうした規制緩和の流れは、電力、ガスの相互参入や、異業種から参入を促すことになり、当社の主力製品である天然ガスについても、厳しい価格競争が想定されます。こうした状況において、当社は、天然ガスビジネスの収益力をより強固なものとするため、天然ガス事業の上流(探鉱・開発)、中流(輸送・貯蔵)、下流(販売)までを効率的な一貫操業システムとする「ガスインテグレーション」戦略を推進しています。これは、探鉱から輸送までをカバーする技術力、埋蔵量に裏打ちされたコスト競争力、都市ガス会社・電力会社などへの40年以上にわたる安定供給といった当社の強みと実績を活かして、独自のビジネスモデルを構築することを目指したものです。当社は今後、「ガスインテグレーション」戦略を柱に、高い付加価値を持った天然ガス事業の展開で他社との差別化を図り、激しさを増すエネルギー市場での競争を勝ち抜くとともに、持続的な企業価値の増大を目指して参ります。

### 当社保有技術が秘める可能性

当社は、天然ガスビジネスの新たな展開を目指して、新技術の研究開発にも積極的に取り組んでいます。天然ガスから液体燃料を製造する「GTL」や、枯渇ガス田を活用した「天然ガスの地下貯蔵」等の技術の実用化に向けて準備を進めるとともに、日本近海に膨大な埋蔵量の存在が期待されているメタンハイドレートの開発技術についても、長期的視点に立って研究に取り組んでいます。

当社は、エネルギー市場の幅広いニーズに対応し、天然ガスをより魅力的な形で供給することで、エネルギープロバイダーとしての社会的責務を果たしつつ、着実に企業価値を向上させる所存であります。株主・投資家の皆様には、今後とも、格別のご支援、ご愛顧をお願い申し上げます。

2003年11月  
代表取締役社長

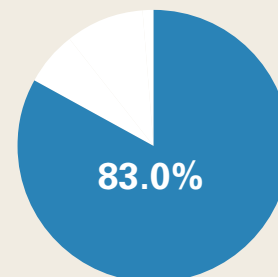
棚橋祐治

# JAPEXの事業部門概要

2003年3月期売上高構成比

## 原油・天然ガス事業部門

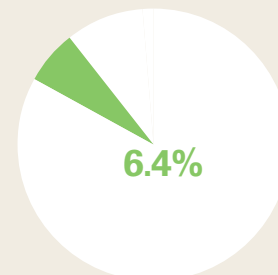
当事業部門は、鉱業権を取得し、原油や天然ガスの探鉱を行い、発見された資源の開発・生産・販売を行う当社の中核事業です。生産された原油・天然ガスは、当社の供給ネットワークを通じて顧客に販売されます。当社はまた、子会社・関連会社を通じて海外での探鉱開発事業にも参加しており、これらプロジェクト会社で生産された原油の一部を買い取って、石油精製会社や商社に販売しています。



75,281百万円

## 請負事業部門

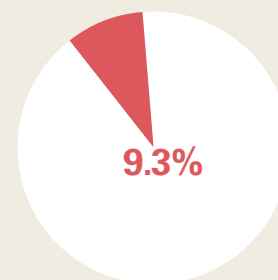
当社が蓄積してきた石油・天然ガスの探鉱・開発にかかる専門技術分野のノウハウを活用した各種請負工事を行う部門です。当社内に擁していた物理探査、掘さくをはじめとする技術サービス部門の子会社化を進めながら、より専門的かつ高度な技術サービスの提供を行っています。



5,815百万円

## その他事業部門

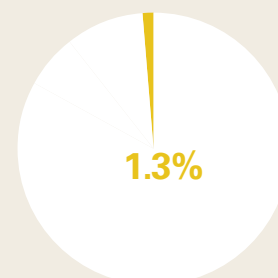
当社が保有するパイプラインを使った原油・天然ガスの受託輸送事業や、当社子会社が行っているLPG(液化石油ガス)・重油等の石油製品の製造販売や仕入販売等を行う部門です。



8,390百万円

## 地熱事業部門

当社は、地熱開発事業展開のため1988年に全額出資で子会社を設立し、1995年より鹿児島県揖宿郡において、地熱蒸気を電力会社に供給してきました。また、地熱開発技術に関する受託研究等の業務も行っています。



1,196百万円

## 探鉱開発

# 埋蔵量保有の強み

当社が利権を有する埋蔵量と、そこから生産される天然ガスの高い価格競争力は、当社の収益の源泉であるとともに、さらなる事業発展の原動力でもあります。当社では今後も継続的な探鉱活動を通じて埋蔵量の拡大を図ることに重点を置いています。

### 国内における探鉱開発活動

油ガス田の発見、開発は長い年月とリスクを伴う事業ですが、当社は国内随一の技術力を背景に、着実な探鉱成果を上げてきました。当社が国内に有する原油・天然ガスの埋蔵量は、当社の競争力の源泉となっています。特に1989年に北海道で勇払油ガス田を発見(1996年生産開始)したことにより、当社の埋蔵量は大幅に増強されました。現在、当社は国内において17の油ガス田での操業を行っており、生産量は着実に増加しています。

当社ではこれからも、当社が有する膨大な地質データ、蓄積されたノウハウ、高い技術力等の優位性を活かしながら、継続的・計画的な探鉱を行っていきます。具体的には、北海道陸域、秋田県、新潟県の既存油ガス田の埋蔵量拡大を目指した探鉱作業を実施するとともに、北海道南部海域・三陸沖等、新たな油ガス田の発見が期待される地域において、積極的な探鉱活動を推進していきます。

### 海外における探鉱開発活動

当社は、長期的に安定した経営基盤を確立するため、海外においても埋蔵量と収益の確保を目指して継続的な探鉱開発事業を行っています。当社の海外での事業展開は、プロジェクト毎に会社を設立してそれに出資する形で参加し、出資先のプロジェクト会社から配当収入を得ることで投資を回収しています。現在、主にインドネシア、中国、米国におけるプロジェクト会社が原油・天然ガスの生産を行っています。また当社は、サハリン石油

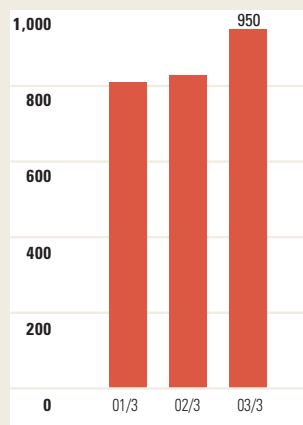
ガス開発(株)の主要株主として、サハリンでの探鉱開発事業(サハリン1プロジェクト)を推進しています。同プロジェクトでは、2005年末の原油生産開始に向けて、現在開発作業が進められています。

海外事業については、経営資源の地域的集中を図るとともに、従来の探鉱事業中心の事業展開から、生産、開発段階にある油ガス田の権益取得へ重点を移行させ、投資ポートフォリオの見直しを進めています。これにより、投資回収期間の短縮と投資リスクの低減を図り、海外事業の収益向上を目指しています。

### 天然ガス及び原油生産量

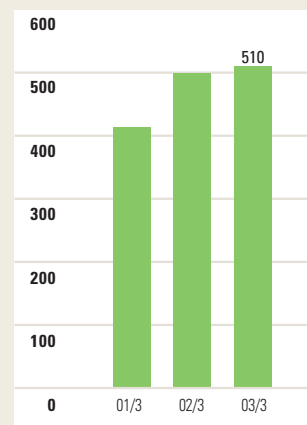
#### 天然ガス

(単位:百万m<sup>3</sup>/年)



#### 原油

(単位:千kl/年)



## 輸送ネットワーク

# より広くより効率的に

ガスインテグレーション戦略として、当社保有のパイプラインネットワークをはじめとして、タンクローリー、鉄道コンテナなど多様な供給チャンネルを活用した輸送ネットワークを構築することにより、天然ガスマーケティングの広域展開を積極的に進めています。

### ガス供給源、供給ネットワークの有機的結合

天然ガス販売の広域展開を図る当社は、天然ガスパイプラインを、当社と顧客とをつなぐ重要な戦略的資産と位置付け、その拡充を図ってきました。当社はこれまでに、秋田県内ライン、新潟県内ラインをはじめ、新潟～仙台間、勇払～札幌間の二本の長距離幹線ガスパイプラインを敷設し、送油線まで含めると総延長1,000kmを超えるパイプラインネットワークを構築しています。特に新潟県を中心とするパイプライン網は、LNG受入基地とも直結されており、当社グループの複数の油ガス田から生産される国産ガスと輸入LNGソースとを柔軟に組み合わせながら、長期安定供給を行うことを可能としています。当社は

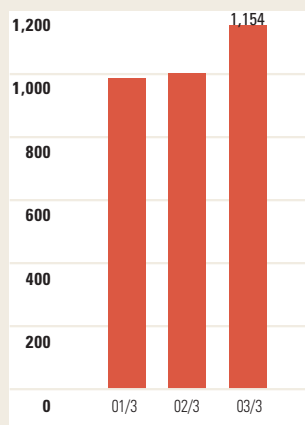
こうした供給ネットワークをさらに拡充することで、天然ガス普及地域の一層の拡大に取り組んでいきます。

### パイプラインの将来的構想

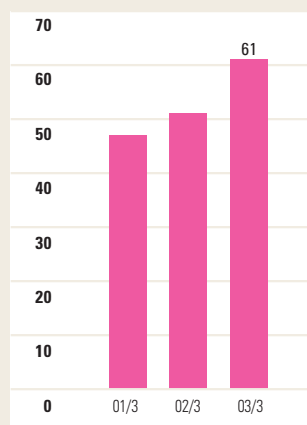
当社は、膨大な埋蔵量を持つサハリン1プロジェクトからの天然ガスを、長距離国際パイプラインの敷設によって日本に輸入するというサハリンパイプライン構想を推進しております。将来は、同パイプラインと当社の国内油ガス田やパイプラインネットワーク、LNG受入基地などを有機的に結合し、北海道を含む東日本地域全体をカバーする広域供給網を構築する構想を描いています。

### 天然ガス及びLNG販売量

天然ガス  
(単位:百万m<sup>3</sup>/年)



LNG  
(単位:千トン/年)



### パイプライン未整備地域への天然ガス供給

パイプラインネットワークの整備されていない地域の需要家のニーズに対応するために、当社では「LNGサテライト供給」を行っています。これは、LNGを液体状態のままタンクローリーで供給する方法で、当社では1984年から都市ガス会社への供給を行っています。さらに2000年3月には、タンクローリーによる供給ではコスト高になってしまう遠隔地の需要家に対し、日本初のタンクコンテナを利用したLNG鉄道輸送方式を開発しました。これは、経済性に優れた長距離輸送手段である鉄道輸送を組み合わせることによって、従来250～300km程度が限界とされていたサテライト方式の供給エリアの拡大につながったものです。この方式を用いることで、新潟県のLNG基地から370km離れた石川県の都市ガス会社への供給が実現しました。





### 初の国産LNG液化プラント

従来のLNGサテライト供給は、輸入したLNGをタンクローリーや鉄道を使って輸送するものでした。そのなかで当社は、勇払油ガス田にLNG液化プラントを建設し、同油ガス田から生産される天然ガスを液化して鉄道輸送するわが国初の国産LNGのサテライト供給を実現しました。これにより、LNG輸入基地がなく需要が広範囲に点在している北海道においても、天然ガスの広域供給が可能となりました。すでに2003年10月から旭川市への供給が開始されており、2007年以降、釧路市及び帯広市への供給が開始される予定です。今後、道内都市ガス会社を中心に供給地域の一層の拡大を図っていきます。

#### 凡例

- 勇払～札幌パイプライン
- 秋田パイプライン
- 新潟パイプライン
- 新潟～仙台パイプライン
- 山形パイプライン(計画)
- 福島・郡山パイプライン(計画)
- サハリンパイプライン検討ルート(構想)
- LNG受入基地
- 当社の主要油ガス田

### JAPEXの天然ガスパイプラインネットワーク



# 新技術が開く可能性

当社では、将来のエネルギー市場を視野に入れて、数々の新しい技術開発に挑戦しています。すでに実証段階にあるGTL(Gas to Liquids)や、新たなエネルギー源として注目されるメタンハイドレート開発技術などの分野で、積極的な研究開発を行っています。

### GTL:クリーンエネルギー

GTL(Gas to Liquids)とは、天然ガスから液体燃料を製造する技術です。GTLにより製造される灯油や軽油は、公害物質を含まないクリーンエネルギーとして脚光を浴びています。また、未開発の中小規模のガス田を利用することが可能なことから、天然ガス資源の有効活用の観点からも注目されています。現在、当社では、石油公団等と共同で勇払油ガス田にGTLパイロットプラントを建設して実証試験を行っています。

### 日本近海におけるメタンハイドレート分布図



### メタンハイドレート

#### 新たなエネルギーを求めて

メタンハイドレートとは、メタンガスが水の分子に取り込まれたシャーベット状の固体物質で、水深500m以上の深海域海底面の下や永久凍土層の下に存在しています。日本周辺海域には、わが国の天然ガス消費量の100年分以上に相当するメタンハイドレートが存在するとの試算もあり、エネルギー自給率向上に貢献する新エネルギーとして期待されています。

#### 開発技術の確立に向けて

メタンハイドレートは通常の天然ガスと性状が異なり、その回収には様々な技術的課題が残されています。当社は将来性を見込んで、開発技術の研究に積極的に取り組んできました。1995年度から99年度にかけて行われた石油公団と民間企業による共同研究では中心的な役割を担い、99年度には、静岡県沖合いの当社鉱区で、国内初のメタンハイドレート層採取に成功しました。2001年度からはメタンハイドレートの利用を目指した官民共同研究がスタートしており、2004年1月には、東海地方沖合いでの当社をオペレーターとする集中的な掘さく調査が予定されています。当社はこれまでに培った技術力と実績を背景に、今後もわが国のメタンハイドレート開発研究の中核的役割を担っていきます。

## 主要財務データの推移(5年間)

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円(1株当たり情報及びその他データを除く)				
	2003	2002	2001	2000	1999
<b>会計年度:</b>					
売上高	¥ 90,683	¥ 89,672	¥ 92,795	¥ 75,027	¥ 68,280
売上原価	52,288	56,220	59,138	48,947	44,544
探鉱費	3,113	3,674	4,344	3,957	5,350
販売費及び一般管理費	19,452	18,788	18,774	15,739	14,659
営業利益	15,828	10,988	10,538	6,383	3,726
当期純利益	8,828	5,200	3,958	1,361	1,646
設備投資額	11,806	7,245	2,903	1,709	2,561
減価償却費	9,817	9,523	9,601	7,505	8,005
<b>1株当たり情報:</b>					
1株当たり純資産	¥3,268.99	¥12,621.10	¥12,378.21	¥11,351.45	¥11,360.38
1株当たり当期純利益	153.14	363.97	277.02	95.26	115.24
1株当たり現金配当金	25.00	100.00	100.00	100.00	100.00
<b>会計年度末:</b>					
総資産	¥ 242,455	¥ 239,799	¥ 256,970	¥ 222,090	¥ 225,416
株主資本	186,914	180,339	176,868	162,197	162,325
<b>その他データ:</b>					
従業員数(人)	1,358	1,387	1,447	773	1,193

注記: 1. 当社は、2001年3月期より連結財務諸表を作成しています。  
2. 当社は、2003年1月1日付けで1株を4株とする株式分割を行っています。

# 経営陣による財務状況と業績の評価及び分析

## 業績の概況

### 事業環境

当期2003年3月期のわが国経済は、持ち直しの動きがみられていた景気が期末に至って横ばいとなり、中東情勢の不透明感も加わって、厳しい状況が続きました。

一方、石油情勢を見ると、為替相場は円高傾向に進んだものの、国際原油価格が期初より漸次上昇したことから、国産原油価格は堅調に推移しました。しかしながら国産天然ガス価格については、規制緩和の進展によりエネルギー間の競争が激しさを増すなかで、当社グループにとっても引き続き厳しい状況にありました。

### 業績の概況

当期の業績は、海外原油の販売数量や石油探鉱関係の受託作業量が減少したものの、原油価格の上昇と、国産原油・天然ガスの販売量の増加が寄与し、売上高は前期比1.1%増の90,683百万円となりました。特に天然ガス販売については、北海道地区における販売数量が引き続き順調に増加したことに加え、産業用ユーザーへの大口供給の伸び、発電需要の堅調な推移なども寄与して、前期比15.2%増の1,154百万m<sup>3</sup>となりました。

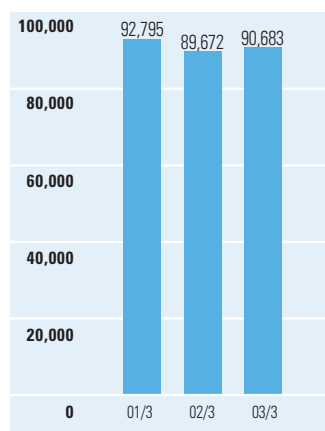
営業利益は、国産原油・天然ガスの売上高増加と、請負事業原価の減少等により、前期比44.0%増の15,828百万円となりました。当期純利益は、前期まで発生していた地熱事業に関する特別損失の計上がなかったため、69.8%増の8,828百万円となりました。この結果、2003年3月期の1株当たり当期純利益は153.14円、ROEは4.8%となりました。

## 探鉱投資にかかる会計処理

埋蔵量を維持・拡大するため、当社では原油・天然ガスの販売から得られた利益の相当部分を国内外における探鉱投資に充当して、継続的な探鉱作業を実施しています。これらの探鉱投資にかかる費用のうち、国内探鉱作業費については、発生時に探鉱費用として費用化しています。また海外探鉱作業費についても、プロジェクト会社に対する当社の出資額について、将来の損失に備えるため出資時点で引当金を計上して費用化しており、これによって財務の健全性を保つよう努めています。

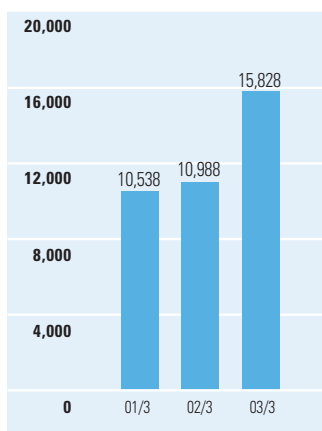
### 売上高

(単位:百万円)



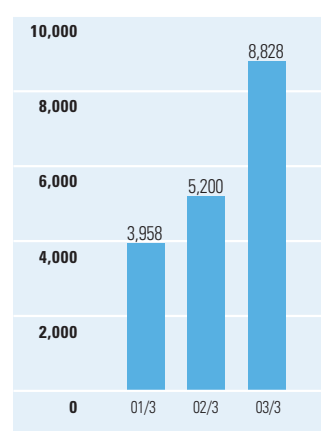
### 営業利益

(単位:百万円)



### 当期純利益

(単位:百万円)



## 事業部門別の業績

当社の事業は、「石油・天然ガス関連事業」及び「地熱事業」の2つのセグメントに区分されており、このうち主たる事業である「石油・天然ガス関連事業」セグメントはさらに「原油・天然ガス事業部門」「請負事業部門」「その他事業部門」の3事業部門に区分されています。「地熱事業」セグメントは、そのまま「地熱事業部門」の1部門からなっています。

事業部門別の業績は次のとおりでした。

### 石油・天然ガス関連事業

#### 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油・天然ガス及び液化天然ガス(LNG)の販売からなり、当期においては、海外原油の販売数量は減少したものの、原油価格の上昇、国産原油及び国産天然ガス販売数量の増加により、売上高は前期比3,488百万円増の75,281百万円で、4.9%の増収となりました。

#### 請負事業部門

請負事業部門は、主に掘さく工事及び地質調査の受注等からなり、当期においては、国の基礎試錐を中心とする石油探鉱関係の受託作業量の減少により、売上高は前期比1,877百万円減の5,815百万円で、24.4%の減収となりました。

### その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及び各種受託作業からなり、当期においては、各種受託作業の減少により、売上高は前期比333百万円減の8,390百万円で、3.8%の減収となりました。

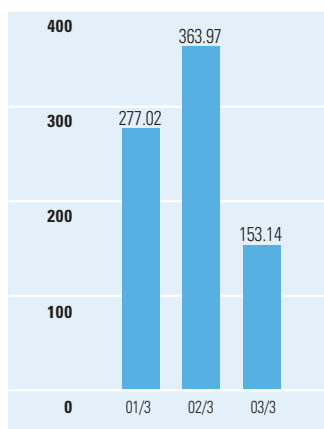
### 地熱事業

#### 地熱事業部門

地熱事業部門は、発電用蒸気の販売及び地熱調査技術の研究開発作業の受託からなり、当期においては、発電用蒸気の販売数量の減少により、売上高は前期比267百万円減の1,196百万円で、18.2%の減収となりました。

## 1株当たり当期純利益

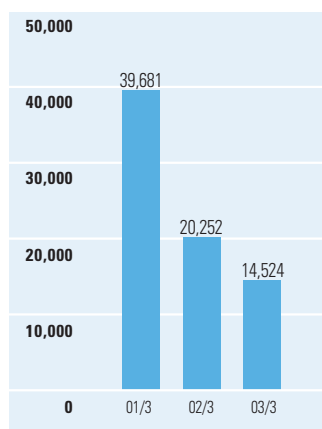
(単位:円)



注記: 当社は、2003年1月1日付で1株を4株とする株式分割を行っています。

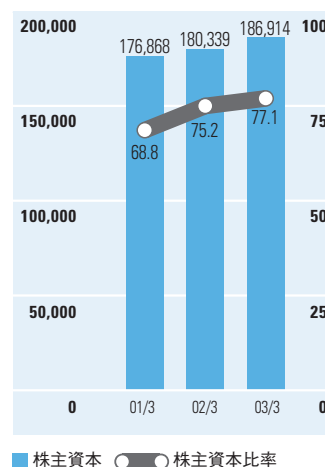
## 有利子負債残高

(単位:百万円)



## 株主資本・株主資本比率

(単位:百万円・%)



## 財政状態及びキャッシュ・フロー

### 財政状況

当期末における総資産残高は前期末比で1.1%にあたる2,656百万円増の242,455百万円となりました。

### 有形固定資産

有形固定資産は、パイプライン等にかかる減価償却が進行した一方、当期中に11,806百万円の設備投資が行われたことから、前期末比で1.8%にあたる1,701百万円増の95,261百万円となりました。当期中の設備投資の主たるものは、勇払油ガス田における生産施設増強工事です。

### 有利子負債

当期末における有利子負債残高は、設備投資にかかる長期借入金の返済が進んだことで、前期比で28.2%にあたる5,727百万円減の14,524百万円となりました。

### 株主資本

当社は経営の効率化による企業体質の強化、特に自己資金による事業推進力を確保するため、財務体質の強化を図ってきました。当期末における株主資本は186,914百万円、株主資本比率は前期比1.9ポイント増の77.1%となりました。今後予想される大型投資に備えて、当面は、内部保留の充実を図る期間と位置付けています。

### キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比で5.6%にあたる1,273百万円増加し、23,866百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

2003年3月期における営業活動の結果得られた資金は、前期比4,611百万円増の21,619百万円となりました。税金等調整前当期純利益が前期比で6,983百万円増加したこと、売上債権の増加額が1,172百万円、仕入債務の増加額が1,654百万円になったことが主要因です。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

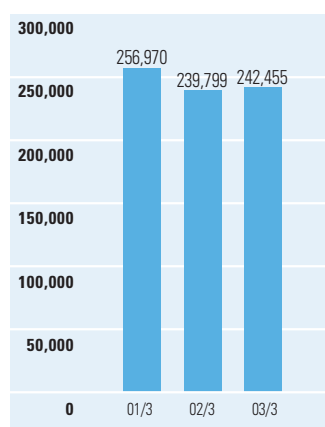
2003年3月期における投資活動の結果使用した資金は前期比5,133百万円減の11,915百万円となりました。主な要因は、前期に比べ、有価証券・投資有価証券の売買等による純支出が10,055百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が5,727百万円増加したことによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

2003年3月期における財務活動の結果使用した資金は、前期比14,303百万円減の7,981百万円となりました。主な要因は、前期に行った社債の償還による支出10,000百万円が、当期にはなかったことによるものです。

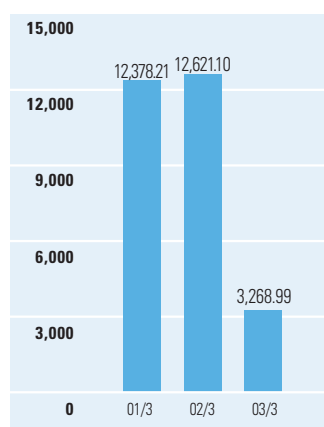
### 総資産

(単位:百万円)



### 1株当たり純資産

(単位:円)



注記: 当社は、2003年1月1日付けで1株を4株とする株式分割を行っています。

## リスクファクター

当社の経営成績に影響を与えるさまざまな要因について、資源開発事業に特有のリスク、当社の事業形態に特有のリスクについて、特に認識の必要な変動要因を以下に説明いたします。

### 事業に関するリスク

当社の事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、商業化に足る発見に至った後の開発段階においても、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。またこれらの投資は、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少、不純物の混入など、鉱業に特有の様々な技術的リスクにさらされています。

### 原油及び天然ガス売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構(OPEC)の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。原油価格の下落リスクに対しては、スワップ取引等によるリスクヘッジが可能ですが、ヘッジコストを勘案し、当社では通常原油価格の変動についてリスクヘッジを行っておりません。為替レートが円高ドル安になった場合にも、原油の販売単価が下落します。しかし同時に円高は、当社の海外投資等にかかる費用の減少要因でもあり、為替変動に関する当社のネット・リスクエクスポージャーは軽減されているため、当社では通常、為替予約等のヘッジを行っておりません。

一方、天然ガスの販売単価は、通常、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、わが国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

### 販売契約形態に関するリスク

当社では、多くの販売先と長期にわたる取引関係を築いていますが、通常、単年度での販売契約を締結しており、複数年以上にわたる長期販売契約の締結は一部の取引に留まっています。このため、大多数の販売先には契約上の長期的な引取り義務(当社製商品の購買義務)はなく、販売先における需要減少、仕入先の変更等により、当社の販売数量が減少したり販売単価が下落したりするリスクがあります。

### 仕入形態に関するリスク

当社は2003年3月より新たにマレーシア産LNGの輸入を開始しています。当社は契約当事者として、マレーシア産LNGの長期引取り義務を負っています。この契約にはテイク・オア・ペイと呼ばれる条項が含まれており、当社が何らかの事情により、規定された年間最低引取り数量について引取り不能となった場合でも、未達数量について支払義務を負う事になります。こうした契約形態はLNG取引においては一般的なものですが、将来的に当社の天然ガス販売数量が減少した場合でも、LNG引取り数量が固定化されるというリスクがあります。また、LNGの仕入価格は原油価格や為替レートの影響を受ける変動価格であり、仕入価格が高騰した場合、当社が販売価格に転嫁できなければ、当社の利益に影響を与える可能性があります。

### エネルギー市場自由化の影響

わが国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指した様々な規制緩和が行われています。当社では、こうした規制緩和の流れが、わが国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社のマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社の天然ガス販売にも影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

石油資源開発株式会社及び連結子会社  
3月31日現在

資 産	百万円		千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 23,866	¥ 22,592	\$ 198,883
定期預金	5	1,034	42
有価証券(注記4)	4,722	4,255	39,350
受取手形及び売掛金:			
関係会社債権	315	219	2,625
営業債権	11,431	10,359	95,258
控除:貸倒引当金	(31)	(95)	(258)
	11,715	10,484	97,625
棚卸資産(注記5)	8,785	6,524	73,208
その他の流動資産	5,556	6,581	46,300
流動資産合計	54,650	51,473	455,417
<b>投資及び長期貸付金:</b>			
投資有価証券(注記4,6及び7)	87,778	88,340	731,483
控除:海外投資等損失引当金(注記6)	(16,659)	(16,508)	(138,825)
	71,119	71,832	592,658
長期貸付金	3,320	3,171	27,667
投資及び長期貸付金合計	74,440	75,003	620,333
<b>有形固定資産(注記7):</b>			
土地	12,011	11,943	100,092
建物及び構築物	121,431	120,475	1,011,925
坑井	26,792	27,389	223,267
機械装置及び運搬具	47,363	44,676	394,692
その他の有形固定資産	17,807	13,370	148,392
	225,405	217,856	1,878,375
控除:減価償却累計額	(130,144)	(124,295)	(1,084,533)
有形固定資産合計	95,261	93,560	793,842
その他の固定資産	18,104	19,761	150,867
資産合計	¥ 242,455	¥ 239,799	\$ 2,020,458

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。



負債及び株主持分	百万円		千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記7)	¥ 900	¥ 250	\$ 7,500
一年内返済長期債務(注記7)	2,315	4,622	19,292
支払手形及び買掛金:			
関係会社債務	404	1,379	3,367
営業債務	5,071	3,019	42,258
	5,476	4,398	45,633
未払法人税等(注記8)	840	340	7,000
その他の流動負債	8,655	7,829	72,125
流動負債合計	18,186	17,441	151,550
<b>固定負債:</b>			
長期債務(注記7)	11,309	15,379	94,242
退職給付引当金(注記9)	3,276	3,470	27,300
廃鉱費用引当金	3,122	3,205	26,017
事業損失引当金	11,480	11,502	95,667
その他の固定負債	2,765	2,978	23,042
固定負債合計	31,954	36,535	266,283
少数株主持分	5,400	5,482	45,000
<b>株主持分:</b>			
資本金:			
授權資本 - 120,000,000株			
発行済株式総数 - 57,154,776株	14,288	14,288	119,067
利益剰余金(注記10及び18)	172,370	165,042	1,436,417
その他有価証券評価差額金	2,304	2,484	19,200
為替換算調整勘定	(2,048)	(1,475)	(17,067)
資本合計	186,914	180,339	1,557,617
偶発債務(注記14)			
負債及び株主持分合計	¥242,455	¥239,799	\$2,020,458

# 連結損益及び剰余金計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社  
3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
売上高	¥ 90,683	¥ 89,672	\$ 755,692
売上原価(注記12)	52,288	56,220	435,733
売上総利益	38,394	33,452	319,950
探鉱費(注記12)	3,113	3,674	25,942
販売費及び一般管理費(注記12)	19,452	18,788	162,100
営業利益	15,828	10,988	131,900
<b>その他の収益(費用):</b>			
受取利息及び受取配当金	2,681	2,947	22,342
支払利息	(590)	(942)	(4,917)
有価証券売却益	88	130	733
持分法による投資損失	(722)	(394)	(6,017)
有価証券売却損	(295)	(431)	(2,458)
海外投資等損失引当金繰入額	(151)	(1,280)	(1,258)
廃鉱費用引当金繰入額	(986)	(885)	(8,217)
事業損失引当金繰入額	(821)	(2,951)	(6,842)
有価証券評価損	(2,236)	-	(18,633)
原油臨時保管関連費用	-	(964)	-
探鉱開発権一時償却	-	(2)	-
生産物分与費用回収権一時償却	-	(317)	-
固定資産除却損	(262)	-	(2,183)
その他(純額)	41	(307)	342
	(3,256)	(5,399)	(27,133)
税金等調整前当期純利益	12,572	5,588	104,767
<b>法人税等(注記8):</b>			
法人税、住民税及び事業税	1,654	559	13,783
法人税等調整額	1,916	(76)	15,967
	3,571	483	29,758
少数株主損益調整前当期純利益	9,001	5,105	75,008
少数株主利益	(172)	95	(1,433)
当期純利益(注記17)	8,828	5,200	73,567
連結剰余金期首残高	165,042	161,410	1,375,350
連結子会社の増減に伴う連結剰余金増減額	0	(59)	0
<b>連結剰余金の処分:</b>			
現金配当金	(1,428)	(1,428)	(11,900)
役員賞与金	(72)	(80)	(600)
連結剰余金期末残高(注記18)	¥172,370	¥165,042	\$1,436,417
		円	米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
<b>1株当たり情報:</b>			
1株当たり当期純利益	¥153.14	¥363.97	\$1.276
1株当たり現金配当金	25.00	100.00	0.208

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社  
3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 12,572	¥ 5,588	\$104,767
減価償却費	9,817	9,523	81,808
有価証券及び投資有価証券評価損	2,236	236	18,633
探鉱開発権一時償却	-	5	-
退職給付引当金の減少	(188)	(299)	(1,567)
廃鉱費用引当金の(減少)増加	(25)	438	(208)
海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増加	132	2,971	1,100
その他の引当金の減少	(133)	(108)	(1,108)
受取利息及び受取配当金	(2,681)	(3,094)	(22,342)
支払利息	590	942	4,917
有価証券及び投資有価証券売却益	(108)	(131)	(900)
有価証券及び投資有価証券売却損	295	448	2,458
有形固定資産売却益	-	(0)	-
持分法による投資損失	722	394	6,017
売上債権の(増加)減少	(1,172)	3,447	(9,767)
棚卸資産の(増加)減少	(2,261)	596	(18,842)
生産物分与費用回収権の減少	-	760	-
仕入債務の増加(減少)	1,654	(505)	13,783
未払消費税等の増加(減少)	259	(829)	2,158
その他(純額)	(305)	(323)	(2,542)
小計	21,405	20,062	178,375
法人税等の還付額(支払額)	214	(3,054)	1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,619	17,007	180,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金の減少(増加)	1,004	(639)	8,367
有価証券の減少	6,436	2,070	53,633
有形固定資産の取得による支出	(11,908)	(6,180)	(99,233)
有形固定資産の売却による収入	8	19	67
無形固定資産の取得による支出	(94)	(179)	(783)
関連会社からの減資による収入	-	728	-
投資有価証券の増加	(9,661)	(15,349)	(80,508)
貸付金の増加	(375)	(110)	(3,125)
金銭信託の増加	-	(716)	-
利息及び配当金の受取額	2,651	3,385	22,092
その他(純額)	21	(74)	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,915)	(17,048)	(99,292)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の増加(減少)	650	(764)	5,417
長期借入れによる収入	-	2	-
長期債務の返済	(6,377)	(18,539)	(53,142)
少数株主からの払込	-	12	-
配当金の支払額	(1,626)	(1,630)	(13,550)
利息の支払額	(627)	(1,364)	(5,225)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,981)	(22,284)	(66,508)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(270)	254	(2,250)
現金及び現金同等物の期首残高	22,592	45,060	188,267
連結子会社の増減に伴う現金及び現金同等物の増減額	(179)	(397)	(1,492)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 23,866	¥ 22,592	\$198,883

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

# 連結財務諸表に対する注記

石油資源開発株式会社及び連結子会社  
2003年3月31日終了年度

## 1. 作成の基礎

石油資源開発株式会社(以下「当社」という。)及び国内連結子会社は日本において一般に認められた会計原則及び会計慣行に従って会計記録を保持し、財務諸表を作成しており、在外連結子会社はそれぞれの所在地国の会計原則及び会計慣行に従って会計帳簿を保持している。添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基礎として組替作成されたものであり、日本以外の国及び管轄区域において一般に認められた会計原則及び会計慣行とは一部重要な相違がある可能性がある。

日本の証券取引法の規定に認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、添付の連結財務諸表中の合計金額(円貨及び米ドル貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 連結の方針及び非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

添付の連結財務諸表には当社及び当社により直接又は間接に支配されている重要な会社の勘定が含まれており、特定の非連結子会社及び当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使できる重要な会社については持分法を適用している。連結上、連結会社間の重要な残高及び取引はすべて消去されている。

連結子会社及び持分法適用会社への投資原価と投資持分の時価との差額は、5年間で償却することとしている。

上記以外の非連結子会社及び関連会社株式に対する投資は取得原価で処理しているが、当該投資価値が下落し今後回復しないものと認められる場合は、投資価値の下落を反映させるため投資を直接評価減している。

### (2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の為替相場により円換算している。

全ての外貨建取引は、当該取引発生時の為替相場により円換算しており、その結果発生した為替差損益は、当期損益として処理している。

在外連結子会社の貸借対照表項目については、取得時の為替相場により円換算している株主持分を除き、決算時の為替相場により円換算している。同様に、収益及び費用項目についても決算時の為替相場により円換算している。

連結財務諸表上、為替換算調整勘定を株主持分及び少数株主持分の構成項目として表示している。

### (3) 現金同等物

当社及び連結子会社は、購入時において満期が3ヶ月以内の流動性の高い全ての投資を現金同等物とみなしている。

### (4) 有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。当社及び連結子会社の保有する有価証券は、全てその他有価証券に分類される。その他有価証券のうち市場性のある有価証券は時価により評価し、評価損益は税効果額を控除した上で株主持分に計上し、市場性のないその他有価証券は取得原価により評価している。なお、有価証券の売却原価は移動平均法により算定している。

#### (5) 棚卸資産

商品及び製品は主として先入先出法による原価法、その他の棚卸資産については、主として移動平均法による原価法によっている。

#### (6) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却は、各資産ごとの見積耐用年数に基づく償却率により主として定率法で計算している。ただし、1998年4月1日以降取得した建物、仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産は定額法により償却している。

また、国内連結子会社2社は定額法に、在外連結子会社1社は生産高比例法によっている。

主な資産の見積耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2～60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2～13年

#### (7) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められファイナンス・リースとして処理しているもの以外の解約不能リース取引については(そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかにかかわらず)、主としてオペレーティング・リースとして処理している。

#### (8) 退職給付

退職給付引当金は、主として貸借対照表日現在における退職給付債務及び年金資産の時価に基づいて計算された金額に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計上している。退職給付債務は従業員の予想勤務期間にわたり各期に定額法により配分されている。

数理計算上の差異は、その認識年度の翌年度より従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)にわたり定額法により損益処理している。過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

以上のほか、当社及び一部の連結子会社の取締役及び監査役は、通常、それぞれの退職慰労金規程に基づく退職慰労金を受給する資格を有する。これらの役員に対する退職慰労引当金は各貸借対照表日現在における支給見込額を計上している。

#### (9) 法人税等

繰延税金資産及び負債は、会計上と税務上の資産負債の差異に基づき認識され、その差異が解消されると見込まれる年度に適用される税率及び税法により計算されている。

#### (10) 海外投資等損失引当金

海外投資等損失引当金は、海外資源開発関係投資の評価額の低下に備えるため、投資先各社の資産状態等を検討のうえ、投資先各社の純資産を基準として算定した額を計上している。

#### (11) 廃鉱費用引当金

廃鉱費用引当金は、当社及び連結子会社1社において、今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を、主として廃鉱対象井毎の廃鉱計画に基づく期間を基準として計上している。

#### (12) 事業損失引当金

事業損失引当金は、連結子会社が行っている事業より発生する損失に備えるため、連結子会社における財政状態等を個別に勘案のうえ損失発生見込額を計上している。

#### (13) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用としている。

#### (14) 連結剰余金の処分

日本の商法においては、ある事業年度に係る剰余金の処分は事業年度終了後に開催される株主総会において承認されるため、当事業年度に係る剰余金の処分を反映させていない。注記18参照。

### 3. 米ドル表示金額

円貨額の米ドル額への換算は単に便宜目的で行ったものであり、2003年3月31日の概算為替相場である120円/米ドルにより単純計算している。換算額は、当該為替相場又は他の為替相場により円貨を米ドル貨に交換した、交換できた、あるいは将来交換できることを示すものではない。

### 4. 有価証券

(a) 2003年及び2002年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものについての情報を要約する次のとおりである。

	百万円			千米ドル		
	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)
<b>2003年3月31日現在</b>						
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:						
株式	¥ 2,690	¥ 5,911	¥ 3,221	\$ 22,417	\$ 49,258	\$ 26,842
債券:						
国債・地方債等	6,760	7,723	963	56,333	64,358	8,025
社債	6,710	6,942	231	55,917	57,850	1,925
その他	11,118	11,408	290	92,650	95,067	2,417
その他	6,047	6,310	263	50,392	52,583	2,192
小計	33,326	38,297	4,970	277,717	319,142	41,417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:						
株式	5,304	4,862	(441)	44,200	40,517	(3,675)
債券:						
国債・地方債等	918	906	(12)	7,650	7,550	(100)
社債	963	943	(20)	8,025	7,858	(167)
その他	12,885	12,445	(440)	107,375	103,708	(3,667)
その他	3,899	3,566	(332)	32,492	29,717	(2,767)
小計	23,971	22,724	(1,247)	199,758	189,367	(10,392)
合計	¥57,298	¥61,021	¥ 3,723	\$477,483	\$508,508	\$ 31,025

上表における「取得原価」は一部の有価証券に対する評価減を実施後の金額であり、2003年3月31日終了年度において計上した時価のあるその他有価証券に対する当該評価損計上額は2,236百万円(18,633千米ドル)である。

2002年3月31日現在	百万円		
	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式	¥ 3,047	¥ 6,876	¥ 3,828
債券:			
国債・地方債等	5,969	6,973	1,004
社債	5,090	5,272	182
その他	13,123	13,319	196
その他	7,561	8,356	795
小計	34,792	40,798	6,006
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式	6,149	5,231	(917)
債券:			
国債・地方債等	1,482	1,395	(87)
社債	4,148	4,060	(88)
その他	12,752	12,117	(634)
その他	3,500	3,120	(379)
小計	28,033	25,926	(2,107)
合計	¥62,825	¥66,724	¥ 3,899

(b) 2003年3月31日終了年度において売却したその他有価証券の売却額は3,232百万円(26,933千米ドル)であり、これに伴う売却益は88百万円(733千米ドル)、売却損は295百万円(2,458千米ドル)である。

また、2002年3月31日終了年度において売却したその他有価証券の売却額は744百万円であり、これに伴う売却益は130百万円、売却損は431百万円である。

(c) その他有価証券の内、満期があるものの今後の償却予定額は次のとおりである。

2003年3月31日現在	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券:								
国債・地方債等	¥ 117	¥ 3,014	¥ 3,503	¥1,793	\$ 975	\$ 25,117	\$ 29,192	\$14,942
社債	2,181	3,956	1,209	537	18,175	32,967	10,075	4,475
その他	2,192	5,524	8,776	6,084	18,267	46,033	73,133	50,700
その他	231	300	881	-	1,925	2,500	7,342	-
合計	¥4,722	¥12,797	¥14,371	¥8,415	\$39,350	\$106,642	\$119,758	\$70,125

## 5. 棚卸資産

2003年及び2002年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
商品及び製品	¥4,188	¥4,224	\$34,900
原材料及び貯蔵品	3,922	2,178	32,683
請負工事支出金	674	121	5,617
合計	¥8,785	¥6,524	\$73,208

## 6. 投資有価証券及び 海外投資等損失引当金

2003年及び2002年3月31日現在の投資有価証券及び海外投資等損失引当金の構成は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
非連結子会社及び関連会社株式	¥ 17,040	¥ 14,955	\$142,000
控除:海外投資等損失引当金	(5,941)	(6,075)	(49,508)
	11,099	8,879	92,492
その他有価証券:			
上場株式	7,974	9,343	66,450
非上場株式その他	62,763	64,041	523,025
控除:海外投資等損失引当金	(10,717)	(10,432)	(89,308)
	60,020	62,952	500,167
	¥ 71,119	¥ 71,832	\$592,658

## 7. 短期借入金及び長期債務

短期の銀行の借入金は、基本的に無担保または手形借入である。2003年及び2002年3月31日終了年度の加重平均利率は、それぞれ0.75%及び0.29%である。

2003年及び2002年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
銀行他の金融機関からの借入金 (年利率1.37%~4.65%):			
担保付	¥ 4,910	¥ 8,138	\$ 40,917
無担保	8,714	11,864	72,617
	13,624	20,002	113,533
控除:1年内返済額	(2,315)	(4,622)	(19,292)
	¥11,309	¥15,379	\$ 94,242



2003年及び2002年3月31日現在の長期債務及びその他の負債に対して担保に供している資産は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
投資有価証券	¥ 0	¥ 5	\$ 0
有形固定資産(簿価)	10,387	11,731	86,558
	<b>¥10,387</b>	¥11,736	<b>\$86,558</b>

2003年4月1日以降の長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2004年	¥ 2,315	\$ 19,292
2005年	2,306	19,217
2006年以降	9,003	75,025
	¥13,624	\$113,533

## 8. 法人税等

当社に適用される法人税等は法人税、住民税及び事業税からなり、これらの合計から算定される法定実効税率は、2003年及び2002年において約36.2%である。在外連結子会社の法人税等は、原則としてそれぞれの法人設立国において適用される税率に基づいている。

2003年及び2002年3月31日終了年度の連結損益及び剰余金計算書における法人税等の負担率と法定実効税率の差異の理由は次のとおりである。

	2003	2002
法定実効税率	<b>36.2%</b>	36.2%
調整内容:		
連結子会社の繰越欠損金にかかる税効果(純額)	<b>(0.2)</b>	(4.7)
新鉱床探鉱費の特別控除	<b>(6.4)</b>	(17.2)
税務上の損金不算入項目	<b>1.2</b>	2.7
受取配当金益金不算入	<b>(1.4)</b>	(6.8)
その他(純額)	<b>(1.0)</b>	(1.6)
法人税等の負担率	<b>28.4%</b>	8.6%

2003年及び2002年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
<b>繰延税金資産:</b>			
海外投資等損失引当金	¥ 2,998	¥ 2,988	\$ 24,983
事業損失引当金	6,605	8,319	55,042
繰越欠損金	3,292	3,185	27,433
退職給付引当金	1,180	1,047	9,833
役員退職慰労引当金	227	243	1,892
廃鉦費用引当金	924	932	7,700
製品	1,023	1,025	8,525
その他	3,554	3,026	29,617
	19,807	20,769	165,058
評価性引当金	(4,214)	(4,391)	(35,117)
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>15,592</b>	<b>16,378</b>	<b>129,933</b>
<b>繰延税金負債:</b>			
探鉦準備金	(6,478)	(5,329)	(53,983)
その他有価証券評価差額金	(1,348)	(1,412)	(11,233)
固定資産圧縮積立金	(157)	(173)	(1,308)
その他	(46)	(46)	(383)
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>(8,031)</b>	<b>(6,961)</b>	<b>(66,925)</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>¥ 7,561</b>	<b>¥ 9,416</b>	<b>\$ 63,008</b>

## 9. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される退職一時金又は退職年金の受給資格がほぼ全従業員等に与えられる確定給付型の制度、すなわち税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用している。一部の在外子会社においても確定給付年金制度を採用している。

当社及び連結子会社の確定給付制度に係る2003年及び2002年3月31日現在の制度上の積立状況及び債務の状況と、連結貸借対照表において計上された退職給付引当金の金額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
退職給付債務	¥(13,923)	¥(13,447)	\$ (116,025)
年金資産	6,873	7,810	57,275
未積立退職給付債務	(7,049)	(5,637)	(58,742)
未認識数理計算上の差異	3,769	2,161	31,408
未認識過去勤務債務	3	4	25
<b>退職給付引当金</b>	<b>¥ (3,276)</b>	<b>¥ (3,470)</b>	<b>\$ (27,300)</b>

2003年及び2002年3月31日終了年度における退職給付費用の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
勤務費用	¥ 623	¥ 668	\$ 5,192
利息費用	326	335	2,717
年金資産の期待運用収益	(239)	(254)	(1,992)
数理計算上の差異の費用処理額	236	182	1,967
過去勤務債務の費用処理額	0	0	0
合計	¥ 947	¥ 933	\$ 7,892

2003年及び2002年3月31日現在の上記の計算に用いた基礎率は以下のとおりである。

	2003	2002
割引率	主として2.0%	主として2.5%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

## 10. 剰余金

当社は日本における商法の規定に従い利益準備金を積立てており、当該準備金は連結剰余金に含めて表示している。利益準備金は、商法の規定により、資本準備金の額と合わせて資本金の4分の1に達するまでは、毎決算期に利益処分として支出する額の10分の1以上を積立てる必要がある。なお、2003年及び2002年3月31日現在の当該準備金残高は、それぞれ3,572百万円(29,767千米ドル)及び3,462百万円である。

## 11. 減価償却費

2003年及び2002年3月31日終了年度において計上された有形固定資産の減価償却費は、それぞれ9,381百万円(78,175千米ドル)及び9,105百万円である。

## 12. 研究開発費

2003年及び2002年3月31日終了年度において、販売費及び一般管理費、売上原価並びに探鉱費に含まれる研究開発費はそれぞれ359百万円(2,992千米ドル)及び318百万円である。

### 13. リース取引

オペレーティング・リースとして会計処理されている2003年及び2002年3月31日現在のファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
<b>取得価額相当額:</b>			
機械装置及び運搬具 .....	¥ 438	¥ 353	\$3,650
その他 .....	729	1,046	6,075
	<b>¥1,168</b>	<b>¥1,399</b>	<b>\$9,733</b>
<b>減価償却累計額相当額:</b>			
機械装置及び運搬具 .....	¥ 220	¥ 223	\$1,833
その他 .....	447	598	3,725
	<b>¥ 667</b>	<b>¥ 821</b>	<b>\$5,558</b>
<b>期末残高相当額:</b>			
機械装置及び運搬具 .....	¥ 218	¥ 129	\$1,817
その他 .....	281	448	2,342
	<b>¥ 500</b>	<b>¥ 578</b>	<b>\$4,167</b>

2003年及び2002年3月31日終了年度におけるオペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ315百万円(2,625千米ドル)及び315百万円であり、この金額はリース資産をリース期間に亘って定額法により計算した減価償却費と同額である。

オペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る2003年4月1日以降の未經過リース料(支払利息相当額を含む)は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2004年 .....	¥207	\$1,725
2005年以降 .....	292	2,433
	<b>¥500</b>	<b>\$4,167</b>

### 14. 偶発債務

2003年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりである。

	百万円	千米ドル
<b>保証債務:</b>		
関連会社 .....	¥ 6,605	\$ 55,042
従業員 .....	2,626	21,883
その他 .....	4,789	39,908
	<b>¥14,021</b>	<b>\$116,842</b>

## 15. セグメント情報

当社及び連結子会社は原油・天然ガス関連事業を主な事業としている。2003年及び2002年3月31日終了年度共に原油・天然ガス関連事業の売上高、営業利益及び総資産が連結合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメントの開示は省略している。

また、2003年及び2002年3月31日終了年度共に、全セグメントの売上高に対する海外で生じた売上高、及び全セグメントの資産に対する海外に所在する資産の割合が共に10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載も省略している。

2003年及び2002年3月31日終了年度の当社及び国内連結子会社の輸出高と在外連結子会社の売上高(日本への輸出を除く)の合計としての海外売上高は次のとおりである。

					百万円
2003年3月31日終了年度	東南アジア	中東	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥11,346	¥2,722	¥3,444	¥341	¥17,855
連結売上高					¥90,683

					千米ドル
海外売上高	\$94,550	\$22,683	\$28,700	\$2,842	\$148,792
連結売上高					\$755,692
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.51%	3.00%	3.80%	0.38%	19.69%

					百万円
2002年3月31日終了年度	東南アジア	中東	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥10,437	¥5,608	¥3,942	¥1,121	¥21,110
連結売上高					¥89,672
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.64%	6.25%	4.40%	1.25%	23.54%

## 16. デリバティブ取引

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利変動又は為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

当社はデリバティブ取引の契約先の契約不履行により損失を被る信用リスクを負っているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、こうしたリスクはほとんどないと認識している。

当社は2003年及び2002年3月31日現在において、保有するデリバティブ取引につきヘッジ会計を適用しており、情報開示が必要なデリバティブ取引はない。

## 17. 1株当たり情報

2002年3月31日終了年度まで、1株当たり当期純利益は連結損益計算書において報告された当期純利益及び各年の加重平均された発行済株式数に基づいて計算されており、また1株当たり純資産は連結貸借対照表において報告された純資産及び各年度末における発行済株式数に基づいて計算されていた。

2002年4月1日に発効した1株当たり利益に関する新しい基準にしたがって、2003年3月31日終了年度の1株当たり当期純利益は普通株主に帰属する純利益及び普通株式の年間の加重平均された発行済株式数に基づき計算されており、また2003年3月31日現在の1株当たり純資産は株主に分配可能な純資産及び期末における普通株式数に基づき計算されている。仮に2002年3月31日終了年度において新しい計算方法を適用したとすると、1株当たり純利益及び1株当たり純資産は各々358.92円、12,616.05円であった。

当社は、2003年1月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っている。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の2002年3月31日終了年度の1株当たり純利益及び2002年3月31日現在の1株当たり純資産は各々89.73円、3,154.01円であった。

2003年3月31日終了年度及び2002年3月31日終了年度は潜在株式が存在していないため、希薄化1株当たり純利益は記載していない。

1株当たり現金配当金は、各年度に対応するものとして決議された現金配当の額である。

	円		米ドル
	2003	2002	2003
当期純利益	¥ 153.14	¥ 363.97	\$ 1.276
純資産	3,268.99	12,621.10	27.242
当期に係る現金配当金	25.00	100.00	0.208

## 18. 後発事象

2003年6月24日開催の株主総会により承認された次の当社の利益処分は、2003年3月31日終了年度の当連結財務諸表に反映されていないものである。

	百万円	千米ドル
現金配当金(1株当たり25円=\$0.208)	¥1,428	\$11,900
役員賞与金	72	600

## 独立監査人の監査報告書

石油資源開発株式会社  
取締役会宛

我々は、石油資源開発株式会社及び連結子会社の2003年及び2002年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに同日に終了する事業年度に係る連結損益及び剰余金計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、手続及び慣行に準拠して監査を行った。この監査の基準、手続及び慣行は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見では、円貨で表示された当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に継続して準拠して、2003年及び2002年3月31日現在の石油資源開発株式会社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

添付の2003年3月31日に終了する事業年度に関する連結財務諸表における米ドル金額は便宜を図る目的のためだけに記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は連結財務諸表に対する注記3に記載された方法に基づいて行われている。

2003年11月4日

新日本監査法人

連結財務諸表に対する注記1において、石油資源開発株式会社及び連結子会社の連結財務諸表の作成の基礎となる日本の会計原則及び会計慣行について説明している。

\*当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成され日本の証券取引法に基づき関東財務局に提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表を日本語に訳したものである。

## 主要な子会社及び関連会社

主要な子会社	主要な事業内容
秋田県天然瓦斯輸送株式会社	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送
エスケイ産業株式会社	石油製品の製造販売、不動産管理、保険・旅行代理店
エスケイエンジニアリング株式会社	坑井掘さく、エンジニアリング業務請負
北日本オイル株式会社	原油の精製加工、販売
株式会社ジャベックスパイプライン	パイプラインの保守、管理
株式会社地球科学総合研究所	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発
株式会社物理計測コンサルタント	物理検層、マッドロギング作業請負
九州地熱株式会社	鹿児島県における発電用蒸気供給事業
北日本防災警備株式会社	産業防災業務、警備保障業務
日本海洋石油資源開発株式会社	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産
JAPEX (U.S.) Corp.	米国における石油資源の探鉱開発、生産
Japex Gulf Producing Corp.	メキシコ湾における石油資源の生産

主要な関連会社	主要な事業内容
日本サハリンパイプライン株式会社	サハリン産天然ガスのパイプラインによる本邦への導入に係る事業化調査
東北天然ガス株式会社	東北地方における天然ガスの購入、販売
JJI S&N B.V.	イラン・イスラム共和国ペルシア湾沖における石油資源の開発、生産
株式会社テルナイト	掘さく用調泥剤の製造販売、泥水サービス
日本海洋掘削株式会社	海洋における石油資源の掘さく請負
株式会社ユニバースガスアンドオイル	インドネシア共和国カリマンタン島東部における石油資源の探鉱開発、生産
新南海石油開発株式会社	中華人民共和国南海珠江沖における石油資源の探鉱開発、生産
ジャワ石油株式会社	インドネシア国営石油会社プルタミナ社に対する探鉱開発事業資金の貸付



## 役員及び会社概要

役 員	代表取締役会長	若杉和夫	取 締 役	鈴木勝王
	代表取締役社長	棚橋祐治	取 締 役	大原敏廣
	代表取締役副社長	吉井 剛	取 締 役	佐藤 弘
	代表取締役副社長	岡部史生	取 締 役	市川信三
	専 務 取 締 役	小野良一	取 締 役	服部昌樹
	常 務 取 締 役	栗野哲男	取 締 役	石井正一
	常 務 取 締 役	和田恭彦	常勤監査役	小泉定弘
	常 務 取 締 役	木下嶺夫	監 査 役	岡田 久
	常 務 取 締 役	香田忠維	監 査 役	角谷正彦
	常 務 取 締 役	森田謙宏	監 査 役	横戸 勲
	常 務 取 締 役	寒河井正		(2003年10月31日現在)
	常 務 取 締 役	箕輪 毅		

社 名 石油資源開発株式会社

英 文 社 名 Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.(略称JAPEX)

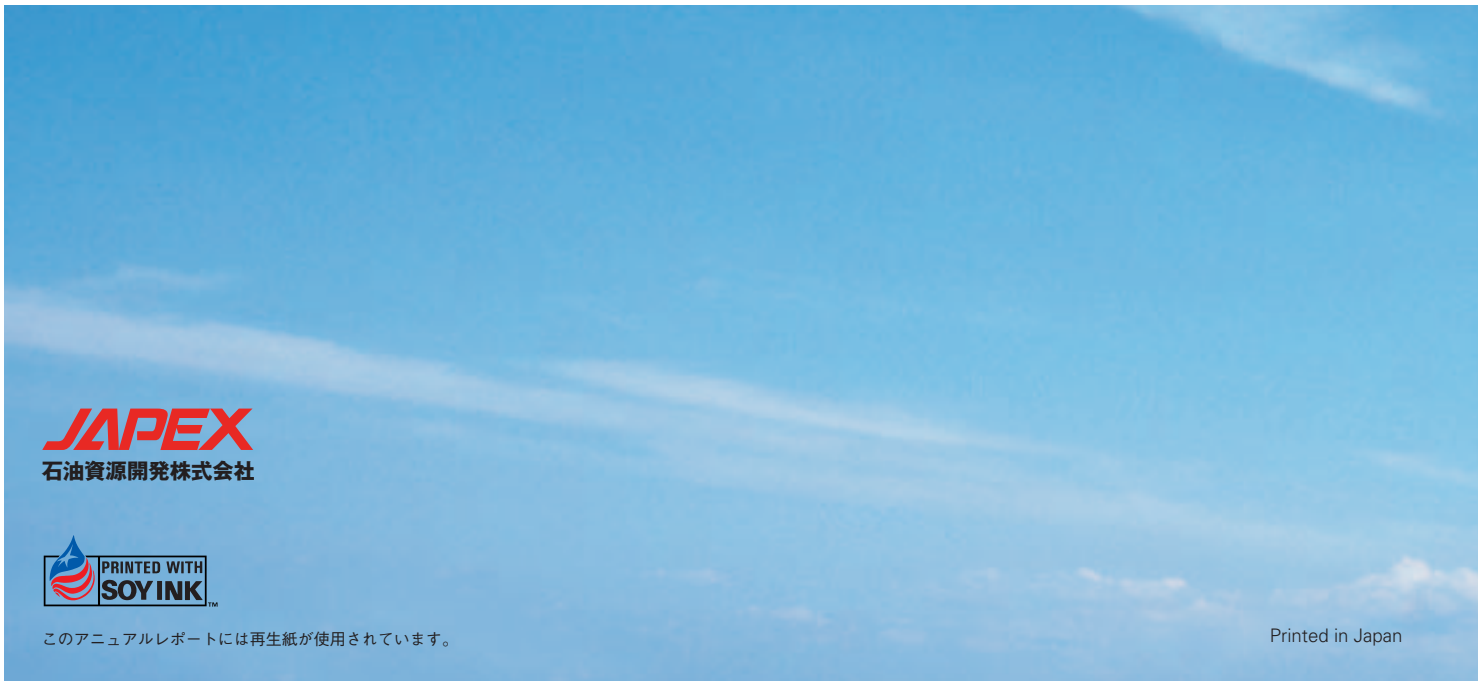
サービスマーク **JAPEX**

設 立 年 月 日 1970年4月1日

資 本 金 142億8,869万4千円

決 算 期 3月31日

本 社 所 在 地 〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番20号  
TEL: 03(5461)7300  
FAX: 03(5461)7400  
URL: <http://www.japex.co.jp/>



**JAPEX**  
石油資源開発株式会社



このアニュアルレポートには再生紙が使用されています。

Printed in Japan